平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名　株式会社ビジネスブレイン太田昭和　　上場取引所　JQ
コード番号　9658　URL　http://www.bbs.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石川　俊彦
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 疋田　知久　TEL 03-5730-3655
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,570	△12.4	△372	―	△360	―	△459	―
21年3月期第3四半期	10,925	―	193	―	205	―	4	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△52.24	―
21年3月期第3四半期	0.46	0.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,124	6,069	63.9	661.91
21年3月期	10,217	6,735	62.1	726.67

(参考) 自己資本　22年3月期第3四半期　5,827百万円　21年3月期　6,343百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00
22年3月期	―	5.00	―		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,080	△9.6	70	△88.1	70	△88.6	△40	―	△4.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ［定性的情報・財務諸表等］4．その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	9,046,000株	21年3月期	8,971,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	242,588株	21年3月期	242,588株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	8,782,912株	21年3月期第3四半期	8,772,282株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております売上高及び利益の業績予想は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報等による判断及び仮定により算出しております。従いまして、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は今回予想とは異なる場合がありますのでご承知おき下さい。なお業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ［定性的情報・財務諸表等］3．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

日本国経済の状況は、新興国経済に牽引され景気に持ち直しの動きがあるものの、依然として設備投資水準も低い状況が継続しております。また、円高やデフレ等の下振れリスクも存在するため今後も慎重な対応が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、アウトソーシング事業は概ね一定の成長を確保しているものの、コンサルティング事業及びシステム開発事業においては景気悪化の影響を受けて売上高の減少が継続しており、とりわけコンサルティング事業においては内部統制に関連するビジネスの収束も影響して大幅な減少となっております。期首より労務費を中心とした製造固定費の圧縮に努めておりますが、売上高の減少が継続しているため、依然として原価率が高止まりとなっており、事業所の集約等による販管費の削減を行いましたが、営業利益を確保するに至りませんでした。その結果として、当第３四半期における業績は売上高9,570百万円、営業利益△372百万円、経常利益△360百万円、四半期純利益△459百万円となりました。経営成績の概要について以下に事業分野別に記載いたします。

コンサルティング事業分野は、前年売上高に含まれていた内部統制関連のビジネスが大きく減少したことや、顧客企業の業績悪化に伴う情報化投資抑制及び全般的なコスト削減の影響をうけて受注環境が悪化したことにより、会計コンサルティング案件の受注が減少し、前年対比で売上が大幅に減少いたしました。また、売上の減少に伴い売上原価の主要な金額を占める製造人件費が売上に対して相対的に過大となったために製造固定費を回収するに至らず、大きく損失を計上することとなりました。ＳＩ（システム・インテグレーション）におきましては、開発案件総量の不足と顧客企業の情報化投資の先送りの影響を受けて、売上及び利益の減少となりました。また、ネットワークセキュリティコンサルティングやアプリケーション統合コンサルティングの分野も前年に比較して売上・利益とも大幅に減少する結果となりました。

システム開発事業分野は、当該事業分野の主要マーケットである証券業界においては、情報化投資の抑制傾向は軟化しつつあるものの、引き続き投資総量が不足していることや、顧客企業における効率化・コスト削減の要求に対応するために作業単価が下がる傾向があるため、売上・利益とも前年を大幅に下回ることとなりました。銀行・保険等の業界は受注環境としては証券業界同様厳しい状況でありますが、ネット系銀行開発案件を中心として主要顧客から受注が確保できており、前年を上回る売上を確保いたしております。会計システムの開発に関しましては、ＳＥＳ（システム・エンジニアリング・サービス）を中心に開発要員の縮小の動きがあり、売上が大きく減少しておりますが、名古屋地区においては重点顧客からの受注により前年を上回る売上を確保しております。

アウトソーシング事業分野は、給与・労務等に係わるアウトソーシングは順調に売上を増加いたしておりますが、経理・財務等のアウトソーシングはＳＰＣ（特別目的会社）関連の受注が伸びず、前年並みとなりました。また、人材派遣に関しましては、東海地区における製造業向けの派遣が大きく低迷しておりますが、医療機関等への人材派遣や外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣は一定の増加をしております。前年第３四半期会計期間において、外資系企業に対してＩＴに特化した人材派遣や人材紹介サービス、システムのアウトソーシングサービスを展開する事業を譲り受けており、当該事業分野の売上増加の主たる要因となっておりますが、景気悪化の影響を受けて有料人材紹介事業に係わる売上の大幅な減少により売上総利益率が低下したため、販管費の大幅な削減をいたしましたが、損失を計上することとなりました。

（当社の事業特性について）

従来より、当社のコンサルティング事業及びシステム開発事業では、請負契約による当社の成果物に対する検収が顧客の事業年度末に集中する傾向が強く、その結果当社の売上高及び利益は第２四半期及び第４四半期に偏る傾向があります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の資産合計は9,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円の減少となりました。この減少は、現金及び預金の減少732百万円、売上の偏重により前期末に集中して計上された売掛金の減少632百万円、仕掛品の増加172百万円等によります。

当第３四半期末の負債合計は3,055百万円と、前連結会計年度末に比べ426百万円の減少となりました。この減少は、主に前期末に委託費計上した債務の支払による買掛金の減少228百万円、賞与引当金の減少265百万円、未払法人税等の減少108百万円等によります。なお、買掛金の変動は売上高が第４四半期に偏重することに起因しております。

当第３四半期末の純資産合計は6,069百万円と、前連結会計年度末に比べ667百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当及び四半期純損失による利益剰余金の減少555百万円によります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月18日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は389,097千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ55,482千円減少しております。

５．四半期連結財務諸表
(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474,499	5,206,507
売掛金	1,786,012	2,417,561
仕掛品	329,677	157,444
その他	646,983	450,662
貸倒引当金	△119	△236
流動資産合計	7,237,052	8,231,938
固定資産		
有形固定資産	123,067	179,710
無形固定資産	230,727	218,385
投資その他の資産		
その他	1,539,879	1,594,377
貸倒引当金	△6,879	△7,577
投資その他の資産合計	1,533,000	1,586,800
固定資産合計	1,886,794	1,984,895
資産合計	9,123,846	10,216,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,979	592,135
短期借入金	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	4,000
未払法人税等	4,099	112,521
賞与引当金	288,739	553,564
役員賞与引当金	16,875	32,500
その他の引当金	58,564	15,417
その他	674,098	554,616
流動負債合計	1,458,354	1,884,753
固定負債		
退職給付引当金	1,427,543	1,430,231
役員退職慰労引当金	141,492	141,976
その他	27,909	24,691
固定負債合計	1,596,944	1,596,898
負債合計	3,055,298	3,481,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,219,240
資本剰余金	2,669,438	2,655,188
利益剰余金	1,066,985	1,622,151
自己株式	△116,455	△116,455
株主資本合計	5,853,458	6,380,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,395	△37,433
評価・換算差額等合計	△26,395	△37,433
少数株主持分	241,485	392,491
純資産合計	6,068,548	6,735,182
負債純資産合計	9,123,846	10,216,833

(2)　四半期連結損益計算書
(第３四半期連結累計期間)

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	10,925,422	9,569,825
売上原価	8,772,248	8,212,177
売上総利益	2,153,173	1,357,648
販売費及び一般管理費	1,959,732	1,729,832
営業利益又は営業損失（△）	193,441	△372,184
営業外収益		
受取利息	8,325	7,236
受取配当金	5,184	4,805
その他	10,180	5,569
営業外収益合計	23,689	17,610
営業外費用		
支払利息	1,112	681
投資事業組合費用	－	2,768
事務所移転費用	6,290	－
その他	4,652	1,831
営業外費用合計	12,054	5,280
経常利益又は経常損失（△）	205,077	△359,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	948
移転補償金	－	3,000
特別利益合計	－	3,948
特別損失		
投資有価証券売却損	－	24,395
投資有価証券評価損	36,889	－
事業所移転損失	－	86,275
その他	10,221	20,359
特別損失合計	47,110	131,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	157,966	△486,935
法人税、住民税及び事業税	58,981	17,057
法人税等調整額	82,200	△36,252
法人税等合計	141,181	△19,195
少数株主利益又は少数株主損失（△）	12,761	△8,962
四半期純利益又は四半期純損失（△）	4,024	△458,778

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。